

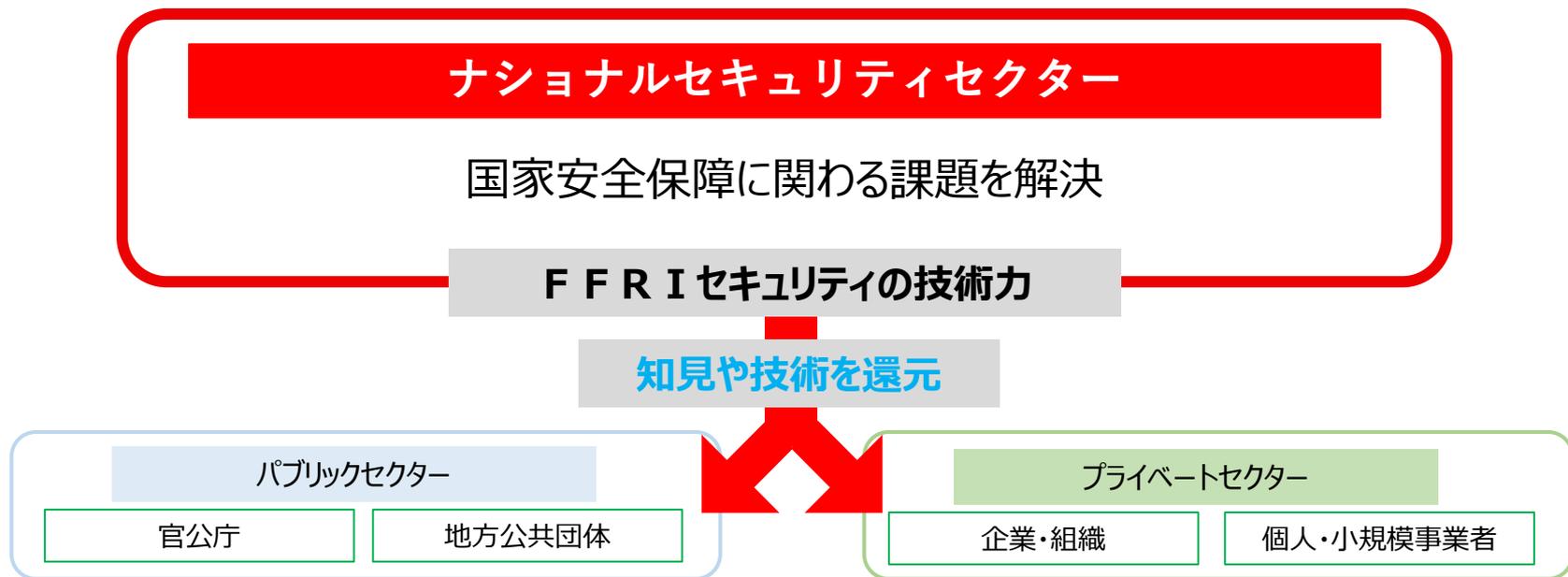


令和4年3月期  
第3四半期 決算補足説明資料

株式会社 F F R I セキュリティ (東証マザーズ : 3692)  
<https://www.ffri.jp>

# FFRIセキュリティが目指す姿

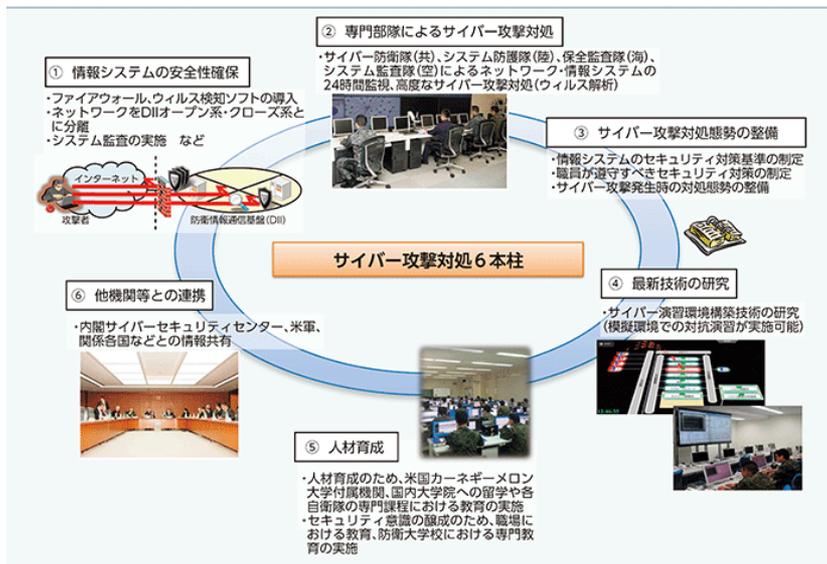
- 実現困難な課題を突破する技術力をコアに、日本発の研究開発型サイバーセキュリティ企業として  
国家や企業・組織、個人が抱える課題を解決するソリューションを提供する



# サイバー領域におけるナショナルセキュリティ ①

- 国家関連組織や重要インフラ企業を狙ったサイバー攻撃が世界中で発生するなど、サイバー攻撃が現代戦の重要な要素となりつつある
- 日本においても「平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱」（防衛大綱）でサイバー防衛能力の強化を従来とは抜本的に異なる速度で変革を図っていくことを明言した

図表Ⅲ-1-2-13 防衛省・自衛隊におけるサイバー攻撃対処のための総合的施策



**サイバー攻撃に用いられる相手方のサイバー空間の利用を妨げる能力を含め、サイバー防衛能力の抜本的強化を図る**

※令和元年版防衛白書より抜粋

- ①サイバーセキュリティ確保のための態勢整備
- ②最新のリスク、対応策及び技術動向の把握
- ③人材の育成・確保を行う
- ④政府全体への取組への寄与

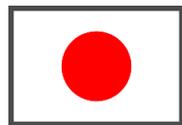


**国としての優位性を獲得する上で死活的に重要な領域として、サイバー防衛能力の強化を進めている**

参考：令和元年版防衛白書より

# サイバー領域におけるナショナルセキュリティ ②

- 国家安全保障の問題解決能力を他国に依存するのはリスクが大きい
- 国内でセキュリティの基礎技術研究を行う、有力な研究開発ベンダーはほぼ当社のみ



標的とされる政府組織・重要インフラ



議会



発電所



病院



BANK  
金融機関



サイバー領域をめぐる国家間の争いが過熱

自国で問題解決できる技術力・人材の育成が急務



- ・国内ではほぼ唯一、サイバーセキュリティの基礎技術研究を行う
- ・サイバー攻撃対処技術やリサーチ能力を有する

国内のセキュリティベンダー



- ・コア技術は海外より輸入
- ・セキュリティ技術の研究開発はほぼ行われていない

# サイバー領域におけるナショナルセキュリティ ③

- 日本発、純国産のサイバーカンパニーとして大きな期待
- 政府主導の取り組みにより、中長期に渡って需要の増大が見込まれる
- ナショナルセキュリティへ注力

**創立以来磨き上げてきた高い技術力で、日本のサイバー領域における安全保障を実現する**



日本発

純国産

高い技術力



## 業績説明

---

# 業績サマリー



- ナショナルセキュリティセクターへの注力を進め、将来の需要を取り込むための体制整備が進んでおり、セキュリティエンジニアを中心に採用を強化しているため、採用費及び人件費等のコストが先行して発生している。
- セキュリティ・サービスの案件受注に必要な秘匿性の高い体制整備に時間を要したほか、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、案件の遅延・失注するなど売上高・利益ともに計画を下回った。

(単位：百万円)

区分	2021/3 3Q (非連結)	2022/3 3Q (連結)	増減比 (%)
売上高	1,056	1,248	18.2
営業利益 (利益率：%)	109 (10.3)	9 (0.8)	△91.0
経常利益 (利益率：%)	109 (10.4)	47 (3.8)	△57.0
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率：%)	79 (7.5)	30 (2.4)	△67.8

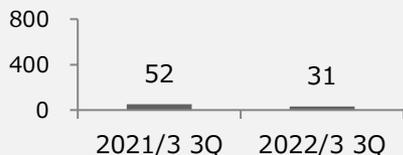
(注) 2022年3月期より連結決算に移行しているため、2021年3月期については非連結での業績を比較情報として記載しております。

# 売上種類別の概況



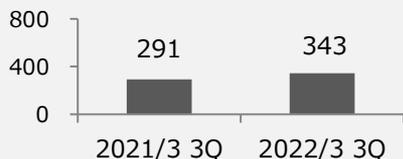
■ 売上高（単位：百万円）

## ナショナル セキュリティ セクター



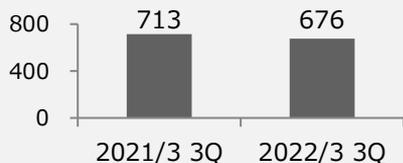
- ・横須賀ナショナルセキュリティR&Dセンターにて国家安全保障関連の案件を受託。
- ・セキュリティ調査・研究や教育案件及び提案活動を中心に実施。
- ・将来の中長期に渡る需要増を取り込める組織体制の整備を進めている。

## パブリック セクター



- ・NECやSky、NTT-AT社などと協力し、地方自治体へ向けた営業体制の強化を継続。
- ・高い秘匿性が求められるセキュリティ・サービスの案件獲得のための体制整備に時間を要した他、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により遅延や失注が発生した。

## プライベート セクター



- ・OEM製品の個人・小規模事業者向け販売が増加。
- ・「FFRI yarai 技術者認定制度」を開始。販売パートナーとの連携を強化するとともに、エンドユーザーの満足度向上を進めている。

## ソフトウェア開発 ・テスト事業



- ・シャインテック社において、テスト業務等を中心に提供
- ※シャインテック社は令和4年3月期第2四半期より連結を開始したため、前年同期比は記載していません。

# 区分別四半期会計期間毎の売上推移



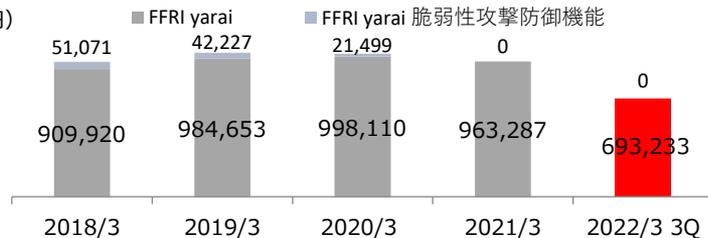
(単位：百万円)

売上区分		2021/3				2022/3				
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
ナショナル セキュリティ セクター	セキュリティ・プロダクト	19.4	19.4	1.5	1.5	1.3	1.3	0.4	-	
	セキュリティ・サービス	0.0	5.0	6.6	10.8	13.4	9.6	5.0	-	
パブリック セクター	セキュリティ・プロダクト	83.5	83.4	83.0	80.4	78.5	78.7	79.4	-	
	セキュリティ・サービス	12.0	0.4	28.7	140.2	6.4	21.4	78.6	-	
プライベート セクター	セキュリティ・ プロダクト	法人	160.2	160.6	162.7	242.8	156.9	157.6	150.6	-
		個人	67.1	66.7	71.9	77.8	64.2	60.9	60.5	-
	セキュリティ・サービス	1.7	16.8	4.9	7.9	4.7	14.4	6.9	-	
ソフトウェア開発・テスト事業		-	-	-	-	-	97.8	98.5	-	
合計		344.2	352.4	359.6	561.9	325.7	442.1	480.0	-	

# FFRI yarai シリーズの販売状況



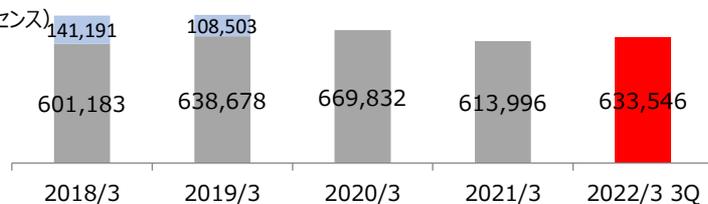
(単位：千円)



## FFRI yarai 売上高

前期の大口顧客の契約満了の影響により、前期比では減少となったものの計画には織り込み済み。

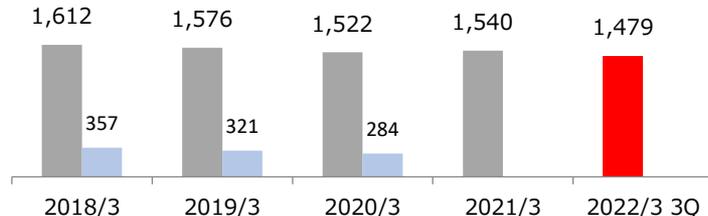
(単位：ライセンス)



## 契約ライセンス数 (20/3→21/3継続率 81.2%)

販売体制を強化している官公庁や地方自治体向けの販売が増加し、前期末に比べ19,550Licの増加となった。

(単位：円)



## FFRI yarai 売上単価

ボリュームディスカウントの価格体系のため、大型案件の増加によってFFRI yaraiの単価はやや減少

# FFRI yarai シリーズの業種別契約ライセンス数



業種	2021/3 (ライセンス)		2022/3 3Q (ライセンス)	
		割合 (%)		割合 (%)
中央省庁	80,697	13.1	85,575	13.4
その他官公庁	167,783	27.3	179,038	28.1
金融サービス	117,362	19.1	101,481	15.9
運輸	43,019	7.0	39,192	6.1
情報通信	34,678	5.6	40,291	6.3
産業インフラ・サービス	41,055	6.7	38,102	6.0
その他	129,402	21.1	149,867	23.5
合計	613,996	100.0	633,546	100.0

# 原価及び販管費の内訳

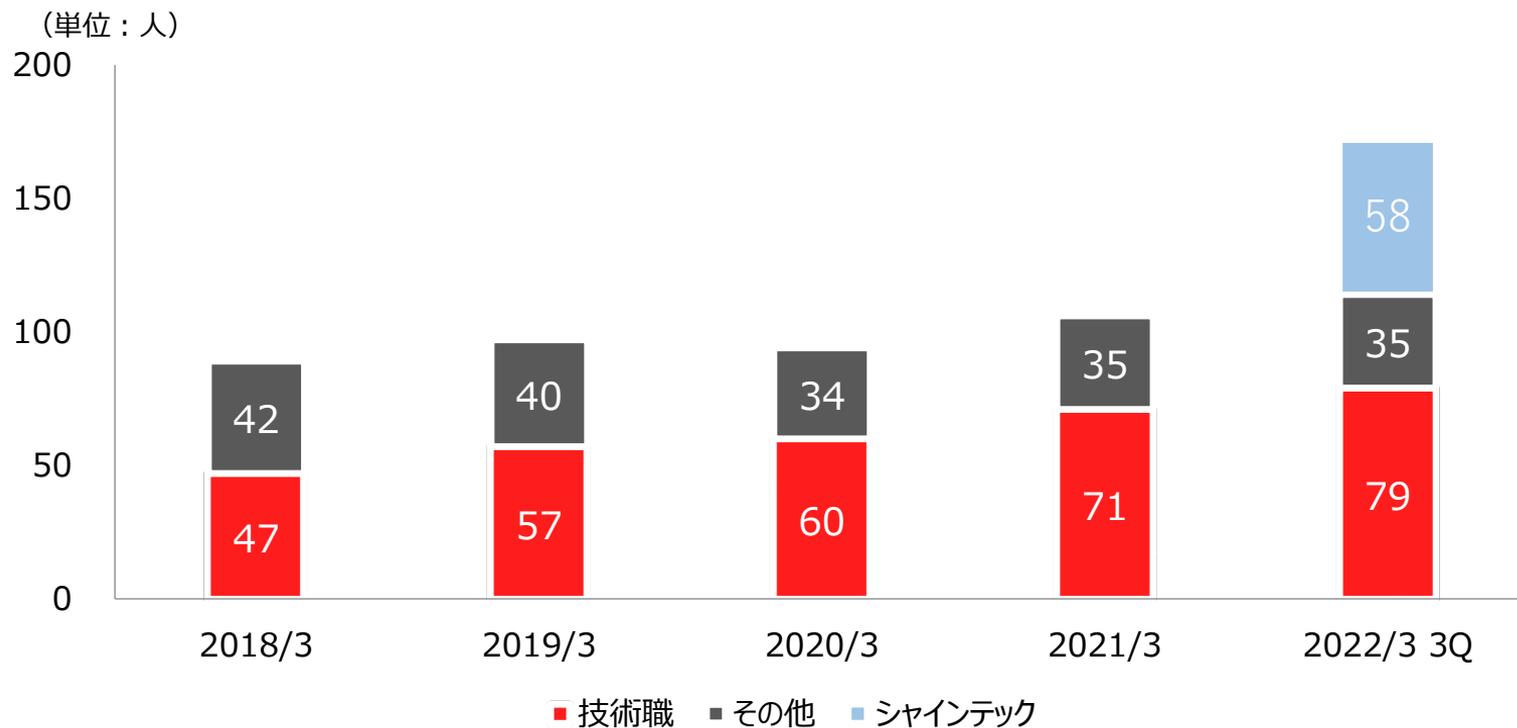
(単位：百万円)

費用の種類	2021/3 3Q (非連結)	2022/3 3Q (連結)	増減比 (%)
労務費	270	445	64.6
経費	75	101	34.7
期首・期末棚卸及び他勘定振替	△168	△153	-
研究開発費への振替	△89	△69	-
ソフトウェアへの振替	△12	△2	-
その他の振替	△66	△80	-
<b>売上原価合計</b>	<b>177</b>	<b>392</b>	<b>121.2</b>
人件費	302	379	25.5
研究開発費	114	96	△16.0
販売手数料	145	127	△11.8
その他	207	241	16.6
<b>販売管理費合計</b>	<b>769</b>	<b>845</b>	<b>9.9</b>

- 労務費・人件費：エンジニアなど人員の増加及び、シャインテック社連結開始に伴う増加
- 研究開発費：FFRI yaraiの機能向上に関する研究の他、防衛産業向けセキュリティの研究開発などを実施
- 販売手数料：FFRI安心アプリチェッカーの販売減少に伴い、販売代理店に対する販売手数料が減少
- その他：採用コストの増加及び、シャインテック社株式取得に係る付随費用を計上したため、支払手数料が増加

(注) 2022年3月期より連結決算に移行しているため、2021年3月期については非連結での業績を比較情報として記載しております。

# 人員数の推移



# 業績サマリー（貸借対照表）

（単位：百万円）

区分	2021/3 (非連結)	2022/3 3Q (連結)	増減比 (%)
流動資産	2,381	1,910	△19.8
現金及び預金	2,093	1,653	△21.0
売掛金	255	185	△27.3
固定資産	274	492	79.0
のれん	-	132	-
<b>資産合計</b>	<b>2,656</b>	<b>2,402</b>	<b>△9.6</b>
流動負債	608	761	25.1
前受収益	451	-	-
契約負債	-	646	-
固定負債	205	8	△95.7
長期前受収益	200	-	-
<b>負債合計</b>	<b>814</b>	<b>769</b>	<b>△5.5</b>
株主資本	1,842	1,632	△11.4
利益剰余金	1,295	1,346	3.9
<b>純資産合計</b>	<b>1,842</b>	<b>1,632</b>	<b>△11.4</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,656</b>	<b>2,402</b>	<b>△9.6</b>

- 現金及び預金：自己株式取得を実施したため
- 固定資産：シャインテック社の株式取得によるのれんの計上
- 「収益認識に関する会計基準」の適用により、前受収益、長期前受収益は契約負債に計上しています

（注）2022年3月期より連結決算に移行しているため、2021年3月期については非連結での業績を比較情報として記載しております。



## 2022年3月期の主な取組み

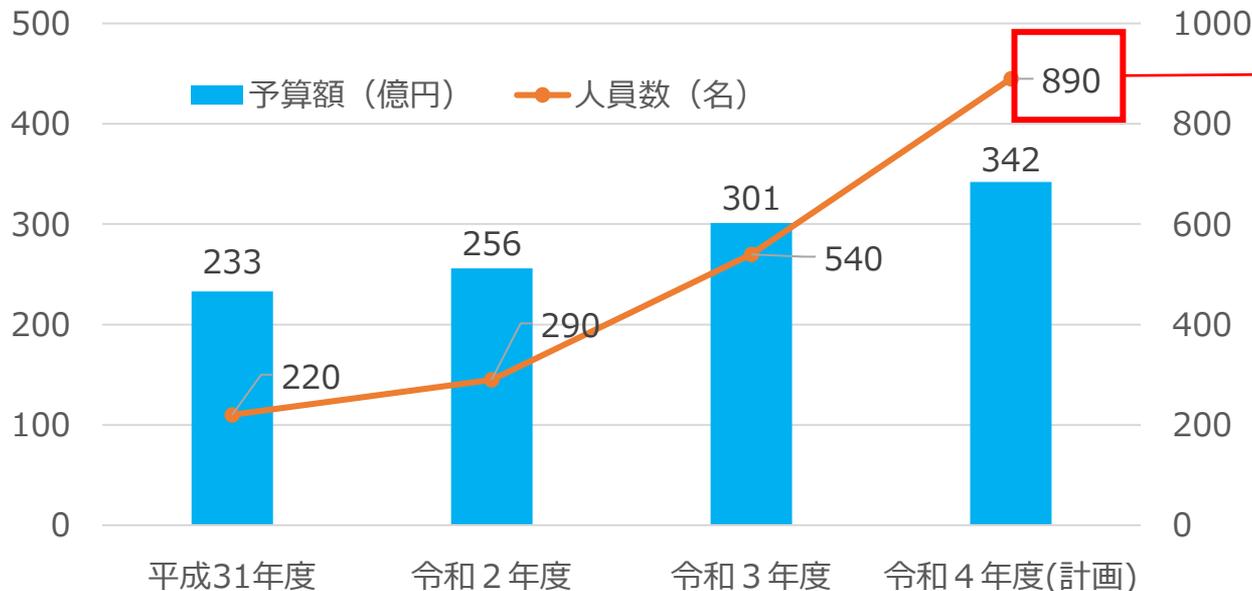
ナショナルセキュリティセクター	<ul style="list-style-type: none"><li>・国家安全保障において重要性が増しているナショナルセキュリティの分野へ注力</li><li>・引き続き需要の多い教育案件を中心に、防衛産業企業と共同で案件を進める</li><li>・防衛産業企業や、周辺組織と連携した提案活動を進める</li><li>・需要の増加に対応すべく、優秀なエンジニアの採用を加速</li></ul>
パブリックセキュリティセクター	<ul style="list-style-type: none"><li>・販売パートナーへのOEM提供による販路拡大や、自治体向けキャンペーンの実施など、協力して販売促進活動を行う。</li><li>・地方自治体の抱える課題解決となるソリューションの提供</li></ul>
プライベートセクター	<ul style="list-style-type: none"><li>・戦略的販売パートナーとの連携強化</li><li>・FFRI yaraiの機能強化の継続実施</li><li>・国内・海外ともに販売力を持った新たな販売パートナーの獲得を進める</li><li>・車載セキュリティ向け研究開発及び、その他のIoTセキュリティ分野の開拓</li></ul>

※戦略的販売パートナー・・・当社グループからの積極的な営業支援の提供を受け、当社製品の販売に対する高いインセンティブを持つ販売パートナー

# ナショナルセキュリティセクターにおける市場の状況

- 防衛省のサイバー関連経費と部隊人員数は、政府の進める抜本的な改革によって、ここ数年増加傾向
- それでも周辺諸国に比べ規模が小さく、さらなる体制強化のため令和4年度も増員・増額の見通し

防衛省のサイバー関連経費と人員数の推移



各国のサイバー部隊規模

国名	組織規模
アメリカ	約6,200名
中国	約30,000名
ロシア	約1,000名
北朝鮮	約6,800名

参考：「令和2年版防衛白書」より

# ナショナルセキュリティセクターにおける市場の状況

- 防衛省の令和4年度予算計画においては「サイバー攻撃対処に係る部外力の活用」に38億円を計画するなど、当社を始めとする民間のもつ技術基盤の活用を進める計画となっている
- 自衛隊サイバー防衛隊（仮称）の増員や、関連部隊の体制整備・拡大を計画するなど急速に体制整備が進む

## 令和4年度予算の主な内訳

サイバー人材の確保・育成	約 15億円
サイバー攻撃対処に係る部外力の活用	約 38億円
サイバー演習環境の整備	約 12億円
サイバー攻撃対処技術の研究	約 24億円
システム・ネットワーク管理機能の整備	約 64億円
その他サイバー関連経費	約189億円
合計	約 <b>342億円</b>

サイバー攻撃対処に関する高度な専門的知見を必要とする業務について、部外力を活用

装備品等に対するサイバー攻撃発生時における被害拡大防止やシステムの運用継続を図るため、対処能力向上に資する技術の研究を実施

令和4年度も部隊の増員や育成により、急速に体制整備を進める方針となっている

参考：防衛省「我が国の防衛と予算-令和4年度予概算要求の概要」より抜粋

# ナショナルセキュリティセクターにおける取り組み

- 足元で需要の多いセキュリティ教育および調査・研究案件を中心に実施
- 防衛産業企業と協業した提案活動や、関係省庁と協議を進め、戦略的に研究開発を進めている
- 急激な需要増大を取り組むための組織体制構築が順調に進む

## 教育・研修



足元で案件が豊富  
当社のノウハウが活かせる

## 調査・研究



最新脅威情報の収集  
対策技術の研究など

## 提案活動



将来の案件化へ向けた  
提案活動

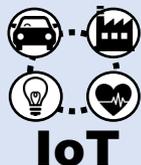
**防衛産業企業と協業**

# 積極的なセキュリティ・サービス案件の獲得

- ナショナルセキュリティセクターの業務を拡大するため、積極的に案件を獲得し、幅広い分野で高度で先端的なセキュリティノウハウを蓄積していく
- 国内他ベンダーが提供できていない5GやAI、IoTなどの先端技術領域のサービスも提供

<サービスメニューの一例>

## 先端技術領域 セキュリティ分析・診断



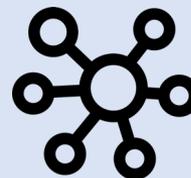
IoT機器や5Gネットワーク、AIシステムの脅威分析や、バックドア検出などのセキュリティ検査を提供します。

## 高度セキュリティ 技術者トレーニング



リバースエンジニアリングや、セキュリティ脆弱性の発見をテーマとした実践的なトレーニングを提供します。

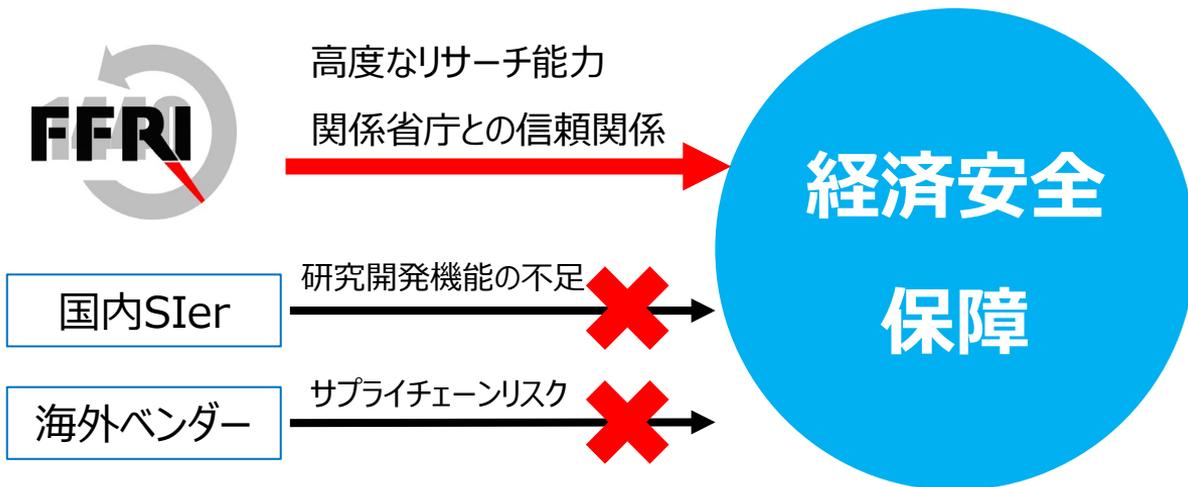
## サイバーインテリジェンス の提供



日本を標的としたマルウェアのIoC情報提供や、セキュリティ・コンサルティング、インシデントの対応相談などを提供します。

# パブリックセクターにおける市場の状況

- 経済を安全保証の観点で捉え直す「経済安全保障」の実現に向けた取り組みが進んでいる中で、基幹インフラ事業者（医療・金融・エネルギー等）に対するセキュリティ対策を義務化する方針
- 安全保障の実現にあたっては、サプライチェーンリスクが重要な課題として掲げられているため、海外企業の参入は困難であり、国内でサイバーセキュリティの研究開発を行う当社の強みが活かせる市場となっている



## 実現に向けた政府の取り組み

- ・国家安全保障戦略の見直しによる対策の加速
- ・基幹インフラ事業者に対するセキュリティ対策の義務化（2022年度計画）
- ・サプライチェーン及び技術基盤の強靱化
- ・上記を取りまとめた「経済安全保障法」案の来季国会での実現を目指す

# 地方自治体向けソリューションの提供を開始

- 地方自治体向けのガイドラインが発表され、今後の需要増が見込まれる
- 販売パートナーと連携し、予算・人材とも不足しがちな地方自治体向けのソリューションを提供

## 地方自治体

予算

人材・マンパワー



予算・人材とも不足しているケースが多い

**NEC**

ActSecure X (2021年6月リリース)

**Sky**

SKYSEA Client View

EDRプラスパック (2021年6月リリース)

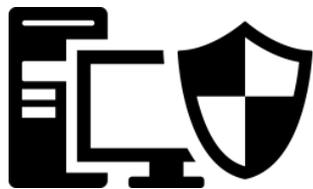
**NTTAT**

SOCサービス

EDR 端末ソリューション SKYSEA & yarai SOC (2021年8月リリース)

# その他の取り組み

## □販売パートナーへのOEM提供など、連携強化による販売拡大を進める



- ・戦略的販売パートナーとの連携強化を継続
- ・個人・小規模事業者向けOEM製品などの販売が拡大
- ・「FFRI yarai技術者認定制度」を設立し、販売パートナーとの連携を強化するとともに、エンドユーザーの満足度向上を図る。

## □優秀なエンジニアの採用加速及び人材育成



ナショナルセキュリティセクターにおける急激な市場拡大へ向けて、エンジニアを中心に人員の拡充および体制の整備を進めている。

エンジニア人員数

2021/3 71名 → 2022/3 3Q 79名 + 8名

## その他の取り組み

### □NFラボラトリーズより、優秀な高度セキュリティ人材の育成と輩出を継続



NTT Comとの合併会社(2019年1月設立)

- ・教育・研修事業に加え、業務受託事業が好調に推移し、売上・利益とも順調に成長
- ・人材育成基盤を強化し、高度セキュリティ人材の育成を進める
- ・持分法による投資利益36百万円を計上

### □株式取得によりシャインテック社を完全子会社化 (2021年5月)



株式会社シャインテック  
(神奈川県川崎市)

- ・品質保証・テスト業務等を中心に実施
- ・将来的に当社の持つセキュリティ技術を組み合わせ、サイバー・セキュリティを含めた、より幅広いサービスの提供を行う
- ・セキュリティ関連の教育体制整備を進める

# 株主還元取り組み

- 120,000株の自己株式取得を実施
- 今後も中長期的に、利益の中から株主還元施策を実施予定

## 取得結果

取得対象株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	120,000株
株式の取得価額の総額	260,494,000円
取得期間	令和3年5月19日～6月14日
取得の方法	東京証券取引所における市場買付け

# 連結業績予想

- 連結決算となり、シャインテック株式取得に係る付随費用を損益計算書に計上する会計処理を適用
- 高い秘匿性が求められるセキュリティ・サービスの案件獲得のための体制整備に時間を要した他、新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響で、計画に織り込んでいた案件でも遅延や失注が発生したため、業績予想を修正した
- 将来のナショナルセキュリティセクターでの大きな需要を取り込める体制構築が進んでいる

(単位：百万円)

区分	2021/3実績 (非連結)	2022/3計画 (連結)	増減比 (%)
売上高	1,618	1,768	9.3
営業利益 (利益率：%)	328 (20.3)	75 (4.3)	△77.1
経常利益 (利益率：%)	329 (20.4)	117 (6.7)	△64.3
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率：%)	249 (15.4)	84 (4.8)	△66.0

(注) 2022年3月期より連結決算に移行しているため、2021年3月期については非連結での業績を比較情報として記載しております。

# 連結業績予想（売上高のセクター別内訳）



（単位：百万円）

区分	2021/3 実績（単体）	2022/3 計画（連結）	増減比 （%）
ナショナルセキュリティセクター	64	55	△14.6
パブリックセクター	511	527	3.1
プライベートセクター	1,041	892	△14.4
ソフトウェア開発・テスト事業	-	293	-
合計	1,618	1,768	9.3

（注）2022年3月期より連結決算に移行しているため、2021年3月期については非連結での業績を比較情報として記載しております。

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や弊社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。

従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご了承ください。



参考資料

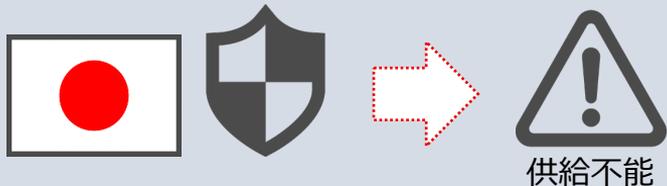
---

# 設立の経緯

- これまで日本は対策技術を海外からの輸入に頼っていた…

## セキュリティ分野

セキュリティ製品の有力な研究開発ベンダーが不在だった。



海外のセキュリティベンダーの技術を輸入して供給する。



国内に研究開発企業が不在



標的型攻撃を含む  
未知の脅威の拡大



自国で問題解決できないリスク

国産の対策技術の必要性

日本発の  
サイバーセキュリティ



# 社名とコーポレートマークに込めた思い

- 「FFRI」は、「**F**ourteen**f**orty **R**esearch **I**nstitute」の略称
- 「1440」は、スノーボード・ハーフパイプ競技におけるジャンプの回転数に由来
- 設立当時、4回転ジャンプできる競技者が存在せず、前人未到の領域への挑戦を志し、「1440（360°×4回転）」を社名に採用

Fourteen**f**orty **R**esearch **I**nstitute



FFRIセキュリティ

コーポレートマークにも「1440」の文字とスノーボードの回転をイメージした矢印で、設立当初から変わらない「**未踏の分野への挑戦**」を表現



コーポレートマーク

世界トップレベルのセキュリティ・リサーチ・チームを作り、  
コンピュータ社会の健全な運営に寄与する

会社名：	株式会社 F F R I セキュリティ ( FFRI Security, Inc. )	
所在地：	東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号 新東京ビル 2 階	
役員：	代表取締役社長	鶴飼 裕司
	専務取締役最高技術責任者	金居 良治
	常務取締役最高財務責任者	田中 重樹
	取締役	川原 一郎
	取締役	梅橋 一充
	取締役 ( 常勤監査等委員 )	原澤 一彦
	社外取締役 ( 監査等委員 )	松本 勉
	社外取締役 ( 監査等委員 )	山口 功作
	社外取締役 ( 監査等委員 )	平山 孝雄
設立：	2007年7月3日	
資本金：	286,136,500円 ( 2021年3月31日現在 )	
事業内容：	1. コンピュータセキュリティの研究、コンサルティング、情報提供、教育 2. ネットワークシステムの研究、コンサルティング、情報提供、教育 3. コンピュータソフトウェア及びコンピュータプログラムの企画、開発、販売、リース、保守、管理、運営及びこれらに関する著作権、出版権、特許権、 実用新案権、商標権、意匠権等の財産権取得、譲渡、貸与及び管理 4. 上記事業に関連する一切の業務	

2014年9月30日 東証マザーズ上場



市場環境

---

□サイバー攻撃は組織犯罪となり、金銭や政治的な意味を持った「ビジネス」となっている

## 00年～10年頃



1日1~3万個の  
新種のウイルスが発生



単独犯

自己顕示目的

愉快犯

技術力のアピールや  
いたずら目的の個人が大半



様々な攻撃手法の確立とともに、  
ウイルスを製作するツールが充実し、多少の知識があればウイルスを作れるように。

## 現代



1日30万個以上の  
新種のウイルスが発生



組織犯



経済的目的



政治的目的

直接的な金銭の要求や、  
依頼を受けてサイバー攻撃を行うなど  
ひとつの「ビジネス」となっている。

- 国家や重要インフラ施設を狙ったサイバー攻撃が増加し、安全保障において重要なテーマとなっている
- 横須賀ナショナルセキュリティR & Dセンターを開設し、課題解決へ向けた研究開発を加速する

## 標的とされた重要施設



議会



発電所



病院



金融機関

サイバー攻撃による情報漏洩や、サービスの停止などが発生

2017年サウジアラビアの石油化学工場が機能停止に

2017年イギリスの病院が診療停止に追い込まれる

2017年イギリス議会が攻撃を受け、ネットワーク遮断状態に

2018年日本企業の仮想通貨流出事件 …etc

## サイバー・セキュリティ対策が 国家安全保障の重要なテーマに

日本においては、2018年頃から法律やガイドラインの改正が進むが、未だ十分とは言えない状況。

FFRIでは

**横須賀ナショナルセキュリティR & Dセンターを開設  
国家や組織の課題解決に注力する**

## □ここ数年でサイバー脅威及び対策製品が大幅に増加

2011年： 国内企業を狙ったサイバー攻撃が増加

サイバー攻撃関連の報道が増加

2014年： サイバーセキュリティ基本法 成立

2015年： 日本年金機構が不正アクセスを受け

125万件超の情報漏えいが発生

### 新たな脅威の増加 / 脅威対策製品の増加

2018年： 政府統一基準群の改定

サイバーセキュリティ基本法が改正

防衛大綱の改訂

※サイバー防衛能力の記載が追加

「標的型攻撃」が連日ニュースに取り上げられる

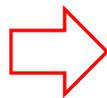
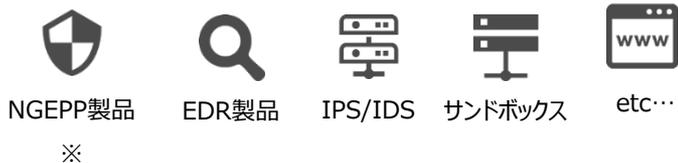
サイバー攻撃の高度化・複雑化が加速。

新たな脅威と被害の発生とともに、従来のセキュリティ対策の限界が認知され始める。

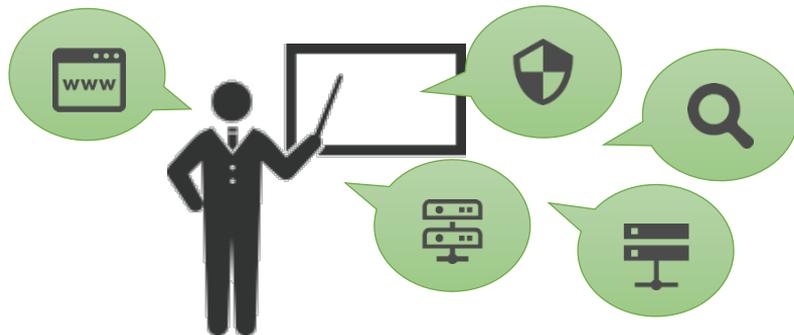
政府の対策方針が強化されるなど、市場の活性化により、新たな製品・サービスが大幅に増加。一部には性能が不十分・限定的なものもあり、玉石混交状態。

多様な製品・サービスが市場に提供され、ユーザー企業では導入是非の判断が難しくなっている

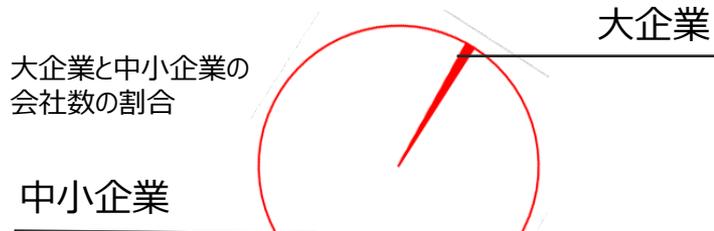
## 多様なセキュリティ製品・サービス群



ユーザーへの営業強化の重要性が高まる

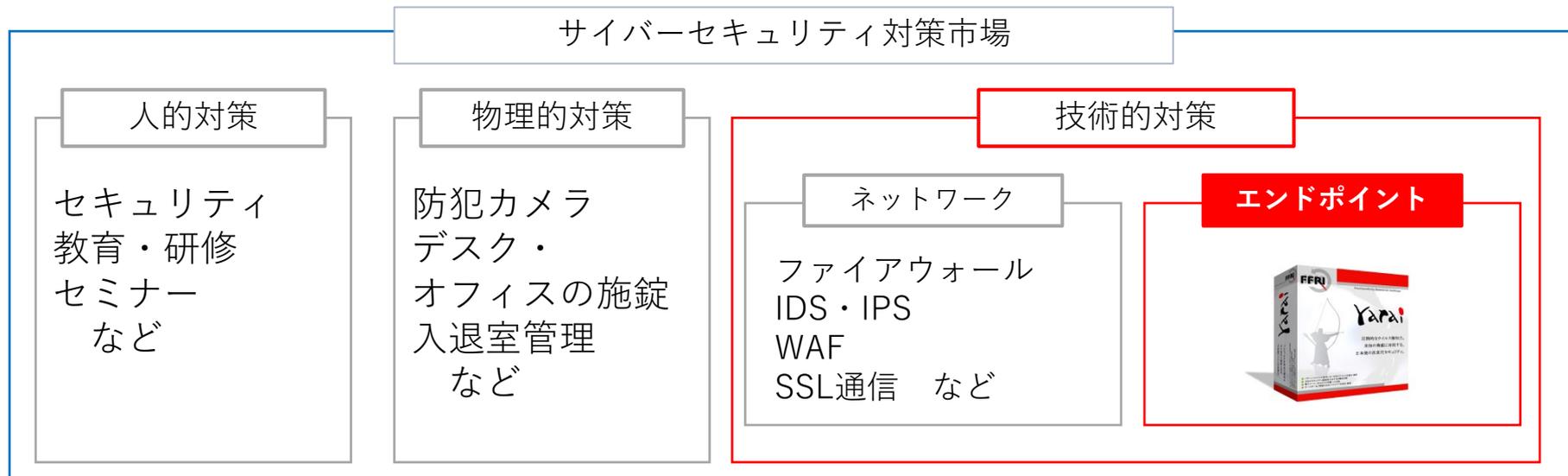


大企業以外はセキュリティ市場の空白地となっている



(資料) 2017年版中小企業白書  
「平成26年経済センサス-基礎調査」  
再編加工

- サイバー・セキュリティ対策の中で、FFRI yaraiはエンドポイント対策製品に分類される



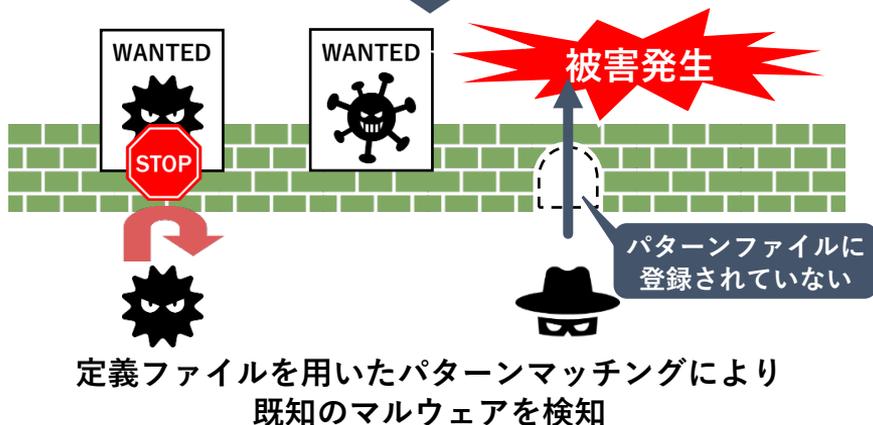
- 主力製品「FFRI yarai」は次世代エンドポイントセキュリティ（NGEPP）に分類。  
標的型攻撃や、ゼロデイ攻撃などの未知脅威対策としての優位性を持つ。



# FFRI yarai の強み

- マルウェア特有の怪しい振る舞いを検知するため、標的型攻撃などの未知のマルウェアを使用した攻撃も防御することが出来る。

## パターンマッチング型マルウェア対策 (後追い技術)



## 振る舞い検知型マルウェア対策 (先読み技術)



# 感染を「防御」することの経済性

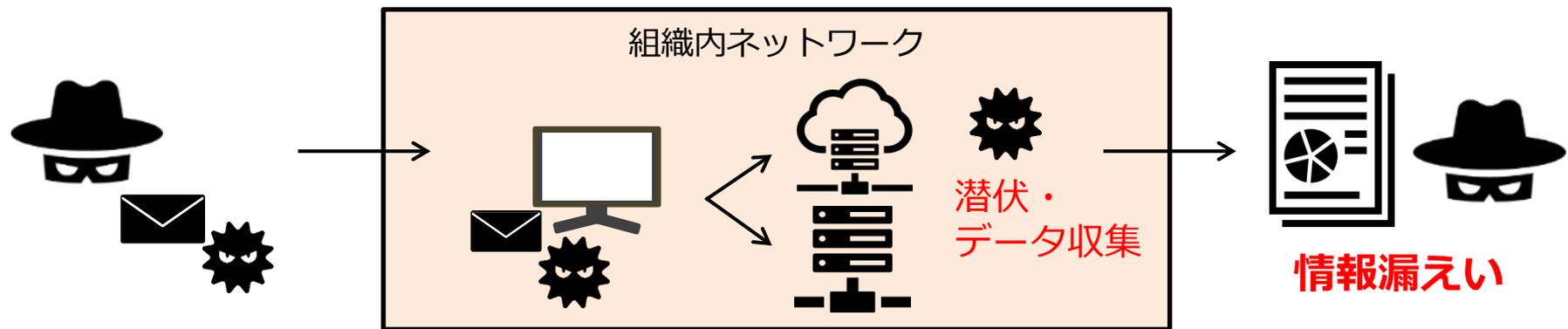
□サイバー・セキュリティは、「入口対策をしっかり行った方が、対策コストが少なくて済む」

予防医学と同様で、感染しない人が増えるとリスクも減ること。 (東京電機大学 教授 佐々木良一氏)

[https://japan.zdnet.com/extra/security\\_vmware\\_201706/35103308/](https://japan.zdnet.com/extra/security_vmware_201706/35103308/)

入口対策 侵入防止・感染防御型  
**NGEPP(FFRI yarai)**、ウイルス対策、FW等

出口対策 検知・インシデントレスポンス型  
 EDR・ゲートウェイ、監視サービス等



# ナショナルセキュリティセクター 市場環境①

- 防衛産業を狙ったサイバー攻撃被害が相次いで報告されている
- 防衛省はサイバー攻撃対処能力などを強化し防衛機密の流出防止を進めている

## 主な報道

- ・防衛省・官公庁・インフラ系企業の企業秘密が流出した疑い
- ・防衛省との取引情報に対する不正アクセス
- ・最新鋭兵器の性能に関する情報が漏えいした疑い
- ・防衛省の設備情報が流出した疑い
- ・潜水艦用装備を製造する企業に対する不正アクセス
- ・基地の測量などを行う企業に対する不正アクセス

## 防衛関連企業がサイバー攻撃の標的に

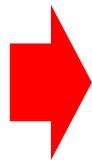
ガバナンス体制の確立、管理体制の構築、システムへのセキュリティ対策の導入と運用、監査の実施など、多岐にわたる新たな基準を設け、産業界全体の対策水準の強化を図る  
→防衛装備庁装備保全管理官「産業サイバーセキュリティ室（仮称）」を新設予定

参考：防衛装備庁「防衛装備庁における情報セキュリティ基準の改正に係る取組」より

- 防衛省における令和3年度予算の概算要求では、令和2年度に比べサイバー関連経費を増額する計画
- 「自衛隊サイバー防衛隊」（仮称）の新編に向けて、人材育成・確保のための予算も増加

## 令和3年度予算の主な内訳

サイバー人材の確保・育成	約 1億円
サイバー攻撃対処に係る部外力の活用	約27億円
サイバー演習環境の整備	約16億円
サイバー攻撃対処技術の研究	約 9億円
システム・ネットワークの安全性の強化	約129億円
その他サイバー関連経費	約119億円
合計	約 <b>301億円</b>



## 人材の育成や産学官の 連携を進める意向

防衛省の令和3年度予算の概要には、「サイバー攻撃対処に関する高度な専門的知見を必要とする業務について、部外力を活用」とするなど産学官連携を進める意向を示している。

参考：防衛省「我が国の防衛と予算-令和3年度予算の概要」より

- サイバーセキュリティ先進国であるアメリカや中国に比べ日本の規模は小さく、中長期に渡って規模が拡大する見込み
- サイバー防衛の教育専門部隊が陸海空の共同部隊として新設
- サイバー防衛隊は2022年3月末までに540名、2024年3月末までに1,000人規模へ

## 各国のサイバー部隊規模

国名	組織規模	備考
日本	290名	2021年3月末時点
アメリカ	約6,200名	2018年時点
中国	約30,000名	
ロシア	約1,000名	
北朝鮮	約6,800名	2019年1月時点

参考：「令和2年版防衛白書」より



**2022年3月末までに  
540名に拡大予定**

現在のサイバー防衛隊に、自衛隊指揮通信システム隊を併合、増員し540名の部隊とする。  
また、内部にさらにハイレベルな人材の育成を目的とした「**教育専門部隊**」を新設する。

- サイバー・セキュリティに関する政府統一基準を、「エンドポイントでの挙動の検出」に見直し。官公庁など政府関連機関に対し、次世代型のエンドポイント対策製品の導入を求めている。

政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群の見直し（骨子）  
<https://www.nisc.go.jp/conference/cs/dai17/pdf/17shiryu03.pdf>

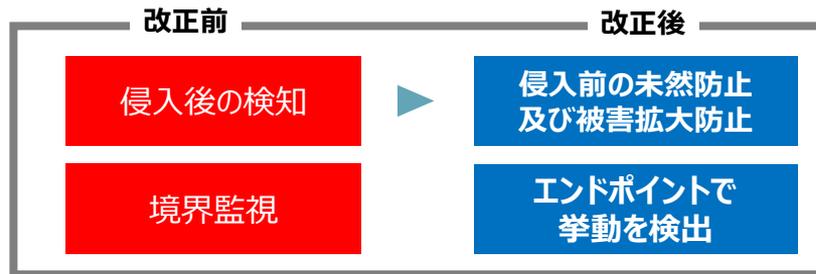
## 2. 改定のコセプト

### (1) 将来像を見据えたサイバーセキュリティ対策の体系の進化

- 新たな防御技術の導入、システムによる自動化等により、サイバーセキュリティ対策を新たなレベルに進化させることができる時期に来ていると認識。

#### ① エンドポイント検知による未知の不正プログラムの被害の未然防止／拡大防止

- 未知の不正プログラムに対しては、従来のシグネチャ型の既知の不正プログラム検知方式では対応できず、境界監視により不正通信を検知した際はインシデント発生後とならざるを得ない。近年の技術進歩により、不正プログラムが動作する内部（端末等のエンドポイント）での挙動を検出することにより、インシデントの発生を未然防止や被害拡大防止の機能が向上してきている。
- このような機能の導入は、「監視」機能の高度化との視点でとらえることもできる。

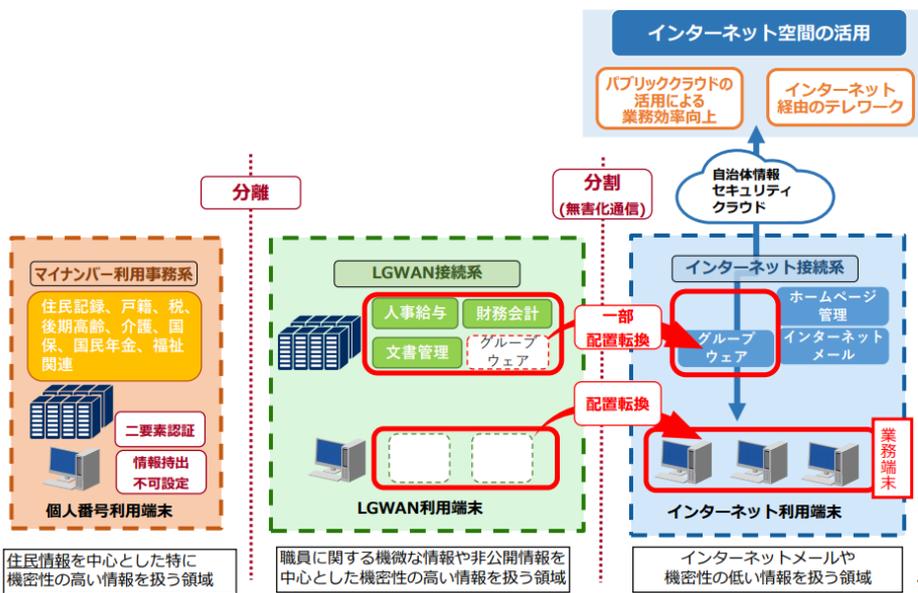


Yarai!

がすべて対応

# 地方自治体向けのセキュリティポリシー改訂

- 地方自治体向け情報セキュリティポリシーの改定に向けた検討会が総務省主導で進行中
- 新たなモデル（βモデル）では、エンドポイントセキュリティが重要に



## 従来のモデル（三層の対策）

マイナンバーや機密性の高い情報を扱う領域と、インターネットに接続する領域を分断することでセキュリティを確保する構成

## 新たなモデル（βモデル）※左図

クラウドサービスの活用やテレワーク等へ対応する効率性・利便性の高い新たなモデルを提示。

機密性の高い情報を扱う端末が直接インターネットに接続する事になるため、端末のセキュリティ（エンドポイントセキュリティ）の強化が必要

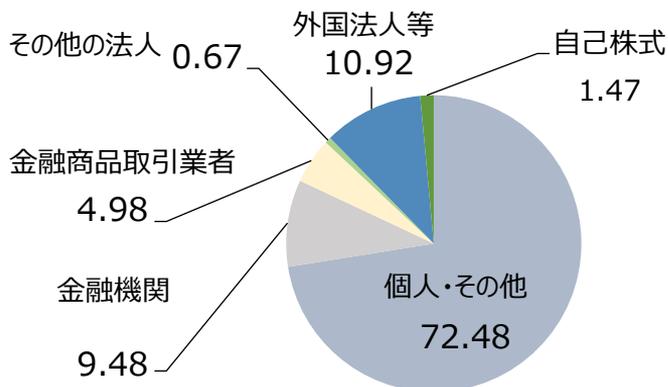
※2020年5月22日 総務省公表「自治体情報セキュリティ対策の見直しのポイント」より

# 株式の状況 (2021.9.30)



発行済株式数 8,190,000株  
株主数 8,469名

## 株主構成



## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
鶴飼 裕司	1,942,000	24.06
金居 良治	1,441,600	17.86
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED (LONDON BRANCH)/SMTTIL/JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC	290,300	3.59
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	271,961	3.37
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	172,000	2.13
田中 重樹	170,000	2.10
楽天証券株式会社	135,400	1.67
株式会社SBI証券	104,300	1.29
BNP PARIBAS ARBITRAGE SNC	80,705	1.00
KIA FUND F149	68,800	0.85
合計	4,912,781	59.99

- ※ 1. 当社は自己株式を120,134株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
- 3. 上記鶴飼裕司氏の所有株式数には、令和3年3月16日付で締結した管理信託契約に伴い株式会社SMBC信託銀行が保有している株式数 (令和3年3月31日現在600,000株) を含めて表記しております。